

杉井 洋 (スギイ ヒロシ)

第一稀元素化学工業株式会社社長



自動車業界の復調を受けて利益が急回復

◆2010年3月期第2四半期決算の概要

当社は売上高の約7割が自動車関連で占められ、自動車販売台数の動向がおよそ3カ月遅れて当社の販売実績に反映される構図となっている。

当期に入り、自動車販売台数の回復を受けて当社の自動車業界向け売上は底を打ったものの、当上期累計の販売では前期比22.5%減と緩やかな回復にとどまった。四半期ごとの推移では、第1四半期が32.7%減であったのに対し、当四半期に入って12.3%減と急速に回復している。

用途別の販売実績では、触媒は40億55百万円（前年同期比17.8%減）、耐火物・ブレーキ材は7億63百万円（同36.7%減）、電子材料・酸素センサーは6億36百万円（同36%減）、ファインセラミックス6億78百万円（同1.9%減）、セシウムフラックスを含むその他は4億17百万円（同33.2%減）となった。

自動車関連の触媒、ブレーキ材、酸素センサーが第2四半期に入って前期比8割程度まで売上を戻したのに対し、鉄鋼の需要低迷を受けて耐火物は同65.9%減、電子材料は同50%程度と回復が遅れている。ファインセラミックスはキッチンナイフ向けや燃料電池向けの需要が堅調であった。

当社の売上高に大きな割合を占める触媒について地域別の売上高の推移を見ると、前期第4四半期を底に国内、欧州、アジアの各地域で売上は回復しており、欧州地域での売上はほぼマックスに近いところまで回復したとみている。北米は当第1四半期まで回復が遅れたが、第2四半期に入って急速に売上を伸ばした。

当上期の売上高は65億49百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益4億81百万円（同23%増）、経常利益4億79百万円（同21.9%増）、四半期純利益4億16百万円（同71.2%増）となった。

なお、当上期の特別利益には工場設備に対する助成金6億37百万円が含まれており、特別損失には遊休設備の評価損2億90百万円を計上した。

当上期は厳しい経済状況の中、経費の削減を徹底したことに加え、資源価格のピークアウトと大幅な円高基調もあって、原材料費が大きく低下した。また、減価償却費は前年同期比22.5%減となった。

これらにより売上原価は前年同期比27.5%減の50億32百万円となり、売上総利益も15億17百万円と、営業利益の回復に寄与した。

販管費は10億35百万円（前年同期比7.8%減）となったが、研究開発費が同13.2%増となったのに対し、役員報酬を50%削減するとともに、その他販管費として、広告宣伝費、交際費、消耗品、事務用消耗品などの徹底した削減を行った。

工場にかかわる経費の圧縮については、保守・修繕費、消耗品費、旅費・その他を大きく圧縮し、全体として65.2%の経費を削減した。

当上期のキャッシュフローは、売上増に伴う売上債権の増加14億47百万円を、原料在庫の消費による棚卸資産の減少13億12百万円がほぼ相殺し、期末の現金および現金同等物の残高は27億95百万円となった。

当上期末の資産合計は172億61百万円となり、短期借入金の減少により負債合計は56億7百万円となった。自己資本比率は67.5%となり、必要な投資を十分に行える水準を維持している。

◆下期の計画

2010年3月期下期の自動車業界は、販売台数は既にピークアウトしているものの、人気車種の在庫は不足気味の状態にあることから、第3四半期中は在庫確保に向けた需要が見込まれる。

第4四半期の需要動向はまだ不透明であるが、国内外の自動車購入に対する補助金政策は終了するとみられることから、需要は調整局面に入ると考えている。また、原材料価格はトータルで横ばいと想定している。

今後はこうした事業環境を前提として、引き続き設備投資の抑制と経費節減に取り組んでいく計画である。一方で、将来の企業体力を付けていくための投資には機動的に対応していく観点から、研究開発費等の経費は若干増加する見込みとなっている。

当下期は特に、現在の中期計画の見直しを行い、今後の成長に向けた戦略の構築に注力していく。なお、当社は10月13日付で当期の業績予想の修正を発表した。

用途別の通期の販売計画では、触媒80億円（前期比99.0%）、耐火物15億円（同78.3%）、ファインセラミックス13億70百万円（同105.0%）、電子材料・酸素センサー 13億円（同88.1%）、その他8億30百万円（同88.1%）とし、売上高はトータルで130億円（同94.4%）を見込んでいる。

排ガス浄化触媒については、二輪車の規制が始まることから、新たな需要を見込んでいる。全体としては、第3四半期は若干上振れするものの、第4四半期にはかなり調整が行われると想定している。

売上原価は、原材料費（前期比83.2%）、減価償却費（同74.9%）を中心に上期と同様の経費圧縮を進め、100億55百万円（同82.8%）と計画している。

この結果、売上総利益は29億45百万円（前期比180.7%）、営業利益・経常利益は9億円、当期純利益は6億50百万円と業績は大幅に回復する見込みである。

営業利益の増減要因を分析すると、原料価格の低下8億50百万円、前期発生した原材料の簿価修正がなくなることによる3億37百万円、減価償却費の減少3億61百万円、その他の経費圧縮5億50百万円により、合計20億98百万円の増加要因を見込んでいる。

一方で、生産減による操業度差損1億46百万円、販売価格の低下3億60百万円、人件費の増加1億96百万円により合計7億2百万円の減少要因が見込まれるものの、差し引きでは13億96百万円の増加となる。

設備投資の圧縮については、当上期の減価償却費は前期比15.9%減の7億55百万円となり、通期では3億～4億円の削減が見込まれる。

当社は4月に発表したとおり、2009年5月11日から12月20日までに、最大15万株を目標に自己株の買い入れを進めている。9月末現在、7万8,500株を購入した。

なお、2010年3月期の配当は、安定配当方針を引き続き堅持し、1株当たり30円を予定している。

◆ 質 疑 応 答 ◆

ハイブリッド車は、触媒の使用量などにおいて従来車と違いはあるのか。

ハイブリッド車においては、従来のガソリン車用とは違う高性能の触媒が必要となる。また、ハイブリッド車は従来使用していた触媒に加えてエンジン直下型の触媒が必ず必要になることから、自動車1台当たりの触媒使用量は同排気量の従来車より増えると予想している。

当上期の燃料電池に関連した電解質材料の販売動向を教えてください。

電解質材料については、当期は通期で4億円強の売上を計画しており、当上期まではほぼ計画どおりの売上で推移している。

来期以降の設備投資の見通しがあれば教えてください。

当社は売上高200億円規模を一つの目標とした設備投資を既に完了しており、大型の設備投資計画は少し先になると考えている。老朽化した工場の建て替えなどを含めた設備の修繕・更新については、新しい中期計画ができた時点で考えていきたい。

政権交代を受けて、燃料電池の動向や今後の見通しに何か変化は見られるか。

現在は高分子タイプの電解質を使った燃料電池が1～10万台の規模で実用化されており、今後は家庭用燃料電池の普及が期待される。より大型のオンサイト型の燃料電池についても、ベンチャー企業を中心に開発が進められているが、まだ販売実績につながるような大きな変化はないものとみている。

（平成21年10月26日・東京）